

1

ハイライト

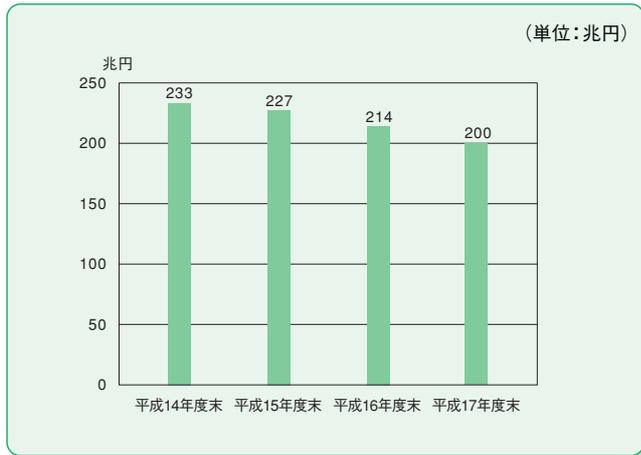
CONTENTS

1	業務の状況	12
1.	郵便貯金残高の状況	12
2.	主な役務取引等の取扱状況	12
2	財務の状況	14
1.	損益の状況	14
2.	資産・負債の状況	15
3.	キャッシュ・フローの状況	17
3	郵便貯金資金の運用状況	17
4	トピックス	18
	投資信託の販売開始	18

1. 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成17年度末の残高は前年度末より14兆円減（▲6.6%）の200兆円となっています。

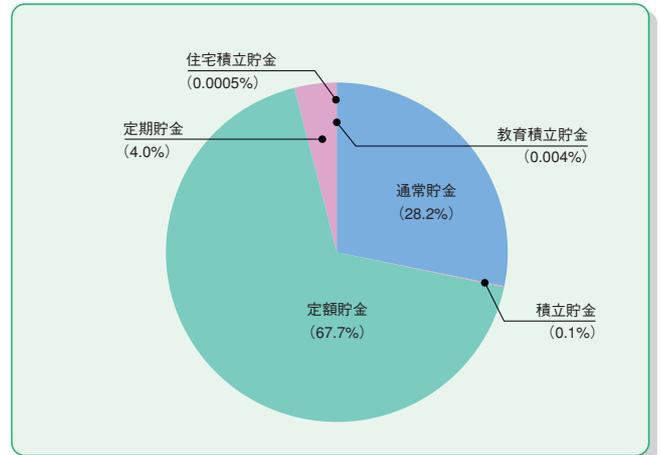
■郵便貯金残高の推移



注：残高は未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

■種別別貯金残高の構成比

平成17年度末



注：「通常貯金」は「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」は「財形定額貯金」を含んでいます。

区分	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
通常貯金	510,639	537,507	557,056	563,554
積立貯金	4,763	4,050	3,340	2,829
定額貯金	1,678,619	1,601,898	1,464,401	1,353,931
定期貯金	138,342	130,269	116,601	79,629
住宅積立貯金	25	20	15	11
教育積立貯金	76	77	76	70
合計	2,332,465	2,273,820	2,141,490	2,000,023

注1：残高は未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：「通常貯金」は「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」は「財形定額貯金」を含んでいます。

2. 主な役務取引等の取扱状況

平成17年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ4,516万件増（+2.9%）の16億1,686万件、郵便為替については前年度と比べ735万件増（+17.9%）の4,833万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行^(注1)は前年度に比べ7,640千件増（+12.2%）の70,524千件、民間代行^(注2)は前年度に比べ14,351千件増（+18.6%）の91,463千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ3,579億円増（+14.5%）の2兆8,270億円となっています。

また、平成17年度から取扱いを開始した投資信託は、販売件数が167千件、販売金額が1,196億円となっています。

注1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATMでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

■郵便為替・郵便振替

(単位:万件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵 便 為 替	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088
郵 便 振 替	145,125	676,325	151,839	706,159	157,170	744,226	161,686	813,407
払 込 み	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945
振 替	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840
払 出 し	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622

■提携サービス

(単位:千件、億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
A T M ・ C D 提 携	79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268
郵 貯 代 行	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860
民 間 代 行	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408
相 互 送 金	164	9,277	220	13,214	251	18,562	273	24,969

■国債窓口販売取扱状況

(単位:億円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長 期 国 債	2,000	1,996	1,995	1,720	2,000	1,996	3,000	2,957
中 期 国 債	17,474	13,134	15,986	11,877	15,984	14,540	16,982	16,372
割 引 国 債	1,000	525	—	—	—	—	—	—
個 人 向 け 国 債	500	499	4,000	3,988	8,250	8,154	9,000	8,941
合 計	20,974	16,154	21,981	17,586	26,234	24,691	28,982	28,270

2 財務の状況

1. 損益の状況

(1) 経常収益

郵便貯金業務の経常収益は前年度4兆989億円に対し4,325億円増の4兆5,315億円となりました。経常収益のうち、その大部分を占める資金運用収益は、預託金の満期払戻に伴う預託金利息の減少などにより、前年度3兆8,229億円に対し6,888億円減の3兆1,341億円となりました。

また、役務取引等収益は、ATM手数料や国債販売による手数料収入の増加に加え、本年度より取扱いを開始した投資信託の販売による手数料収入などにより、前年度946億円に対し81億円増の1,028億円となりました。

その他業務収益の主要なものとしては、金銭の信託運用益があります。これは、中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有していることによるもので、平成17年度は株価の上昇等により1兆2,402億円（平成16年度は1,434億円）を計上しました。

(2) 経常費用、経常利益

郵便貯金業務の経常費用は前年度2兆8,754億円に対し6,756億円減の2兆1,997億円となりました。経常費用のうち、その大部分を占める資金調達費用は、郵便貯金残高減少に伴う郵便貯金利子の減少などにより、前年度1兆8,301億円に対し6,783億円減の1兆1,517億円となりました。

その他に経常費用の主要なものとしては、営業経費（人件費、物件費等）がありますが、営業経費については、通信費や消耗品費など物件費の効率的使用に努めた結果、9,798億円（前年度比241億円減）となりました。なお、平成17年度の経費率^(注)は、0.47%となっています。

これらの結果、経常利益は前年度1兆2,235億円に対し1兆1,081億円増の2兆3,317億円となりました。

注：経費率＝営業経費÷郵便貯金残高（月末平均残高）×100

(3) 資金収支

資金運用収益（3兆1,341億円）と資金調達費用（1兆1,517億円）の差額である資金収支は郵便貯金業務の経営の根幹ですが、平成17年度の資金収支は前年度比105億円減の1兆9,823億円（前年度1兆9,928億円）となりました。

平成17年度の利差（資金運用利回り－資金調達コスト）は0.77%と前年度に比べ0.05%拡大しましたが、郵便貯金残高が減少していることから、資金収支は減少しています。

区 分	平成16年度①	平成17年度②	増減 (②－①)
利差（資金運用利回り－資金調達コスト）	0.72%	0.77%	+ 0.05%
資金運用利回り	1.42%	1.25%	▲ 0.17%
資金調達コスト	0.70%	0.48%	▲ 0.22%
資金収支（資金運用収益－資金調達費用）	1兆9,928億円	1兆9,823億円	▲ 105億円

(4) 特別利益、特別損失

特別利益として59億円を計上しましたが、その主な内訳は、動産不動産処分益31億円、貸倒引当金戻入益24億円などです。また、特別損失として4,072億円を計上しましたが、その主な内訳は、減損損失995億円、日本郵政株式会社株式譲渡損^(注)3,000億円などです。

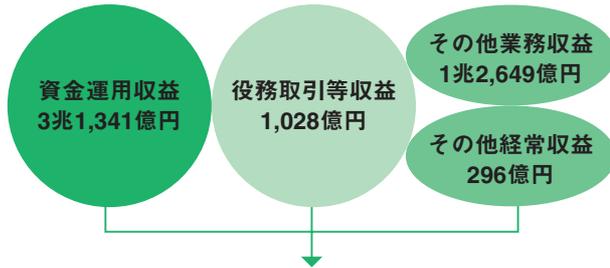
注：日本郵政株式会社の設立に際し、公社が3,000億円を出資し、取得した株式を政府に無償譲渡したことによる損失を計上したものです（郵政民営化法第36条 第7項及び第11項）。

(5) 当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成17年度の郵便貯金業務の当期純利益は1兆9,304億円（前年度1兆2,095億円）となりました。

当期純利益を前年度と比較した場合、平成17年度の当期純利益は前年度に比べて7,208億円増加していますが、これは主に金銭の信託運用益の増加（前年度比1兆967億円増）、減損損失（995億円）及び日本郵政株式会社株式譲渡損（3,000億円）の計上などによるものです。

なお、金銭の信託運用益、減損損失及び日本郵政株式会社株式譲渡損を除いた利益は、1兆897億円となります（平成16年度は1兆660億円）。



経常収益 4兆5,315億円（+10.6%）

経常費用 2兆1,997億円（▲23.5%）

資金調達費用	11,517億円
役務取引等費用	169億円
その他業務費用	465億円
営業経費	9,798億円
その他経常費用	46億円

経常利益 2兆3,317億円（+90.6%）

特別利益 59億円（+380.4%）

特別損失 4,072億円（ — ）

当期純利益 1兆9,304億円（+59.6%）

() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■当期純利益の推移



■経費率の推移

平成15年度	平成16年度	平成17年度
0.46%	0.45%	0.47%

経費率＝営業経費÷郵便貯金残高（月末平均残高）×100

2. 資産・負債の状況

(1) 資産

平成17年度末の郵便貯金業務の資産総額は、前年度末264兆8,649億円に対し17兆1,152億円減の247兆7,497億円となりました。このうち預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、前年度末117兆6,119億円に対し37兆7,150億円減の79兆8,969億円（注）となりました。一方、有価証券は、前年度末132兆5,461億円に対し19兆6,953億円増の152兆2,415億円となりました。

注：旧金融自由化対策資金借入見合いの預託金を除けば、平成17年度末の残高は46兆6,969億円です。

(2) 負債

平成17年度末の郵便貯金業務の負債総額は、前年度259兆5,927億円に対し、18兆8,216億円減の240兆7,711億円となりましたが、その主な内訳は、郵便貯金と借入金^(注)です。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、減少傾向が続いており、平成17年度末の残高は、前年度末214兆1,490億円に対し14兆1,467億円減の200兆23億円となりました。

注：借入金は、旧金融自由化対策資金の運用の原資としての借入金で、平成17年度末では33兆2,000億円となっています。

(単位：億円)

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
郵便貯金残高	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490	2,000,023
増減額	▲ 105,918	▲ 60,953	▲ 58,645	▲ 132,330	▲ 141,467

(3) 資本

平成17年度末の郵便貯金業務の資本は、設立時資産・負債差額1兆8,044億円に加え、当期純利益1兆9,304億円を含む利益剰余金5兆4,155億円とその他の有価証券の評価差額金 ▲ 2,412億円の計上により6兆9,786億円（前年度末比1兆7,064億円増）となりました。

設立時資産・負債差額	1兆8,044億円	注 (7兆2,199億円)	→	公社法第37条等 (郵便貯金業務の経営に生じ得る主要なリスクをカバーし、経営の健全性を確保するために必要となる額) 平成17年度末：6兆円 「郵便貯金残高×3%」により算出
利益剰余金	5兆4,155億円			
（うち積立金	3兆4,850億円）			
（うち当期純利益	1兆9,304億円）			
その他の有価証券評価差額金	▲ 2,412億円			
資本合計	6兆9,786億円			

注：公社法上、経営の健全性を確保するために必要な額に対応するものは、損益計算において生じた利益の累計額及び設立時資産・負債差額の合計額であり、その他の有価証券評価差額金は含まれません。

■ 貸借対照表

(単位：億円)

科目	16年度 H17.3.31	17年度 H18.3.31	増減	科目	16年度 H17.3.31	17年度 H18.3.31	増減
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	60,881	68,335	7,454	郵便為替預り金	102	98	▲ 4
コールローン	1,000	1,000	—	郵便振替預り金	51,939	58,005	6,066
買現先勘定	2,099	1,594	▲ 504	郵便貯金	2,109,086	1,980,949	▲ 128,136
金銭の信託	33,880	33,213	▲ 667	借入金	382,000	332,000	▲ 50,000
有価証券	1,325,461	1,522,415	196,953	その他負債	45,808	29,758	▲ 16,050
預託金	1,176,119	798,969	▲ 377,150	賞与引当金	340	339	▲ 1
貸付金	37,084	41,269	4,185	役員賞与引当金	0	0	▲ 0
その他資産	4,111	4,148	37	退職給付引当金	6,650	6,559	▲ 90
動産不動産	8,181	6,693	▲ 1,488	役員退職慰労引当金	0	0	0
貸倒引当金	▲ 170	▲ 141	28	負債合計	2,595,927	2,407,711	▲ 188,216
				(資本の部)			
				設立時資産・負債差額	18,044	18,044	—
				利益剰余金	34,850	54,155	19,304
				積立金	22,755	34,850	12,095
				当期純利益	12,095	19,304	7,208
				その他の有価証券評価差額金	▲ 172	▲ 2,412	▲ 2,239
				資本合計	52,721	69,786	17,064
資産合計	2,648,649	2,477,497	▲ 171,152	負債資本合計	2,648,649	2,477,497	▲ 171,152

3. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	16年度 H16.4.1～ H17.3.31	17年度 H17.4.1～ H18.3.31	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 162,460	▲ 178,573	▲ 16,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,904	186,021	29,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 325	▲ 0	325
現金及び現金同等物の期末残高	60,881	68,335	7,454

3

郵便貯金資金の運用状況

■郵便貯金資金の運用状況

平成17年度末

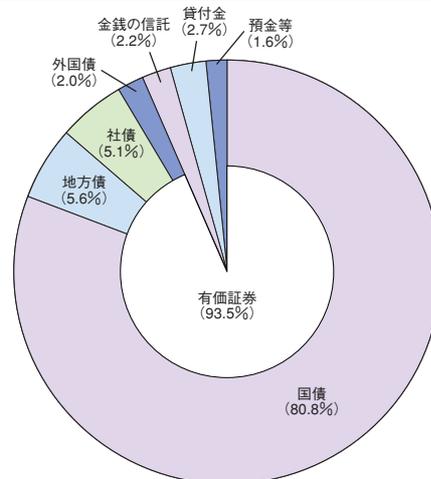
区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	1,439,810	93.5
国 債	1,243,393	80.8
地 方 債	86,592	5.6
社 債	78,415	5.1
うち公庫公団債等	51,261	3.3
外 国 債	31,409	2.0
金 銭 の 信 託	33,213	2.2
貸 付 金	41,269	2.7
地方公共団体貸付	35,066	2.3
預金者貸付等	4,093	0.3
郵便業務への融通	2,110	0.1
預 金 等	25,210	1.6
合 計	1,539,503	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：このほか、預託金46兆6,100億円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると200兆5,603億円となります。

平成17年度末 郵便貯金資金の運用状況
153兆9,503億円



投資信託の販売開始

平成17年10月3日から、全国575の郵便局において投資信託の販売を開始しました。

投資信託取扱局の拡大

多くのお客さまに投資信託の購入機会を提供できるような立地条件、地域の特性やバランスを考慮して、平成17年10月3日から全国551局の普通郵便局及び24局の特定郵便局で投資信託の取扱いを開始しました。

また、平成18年6月12日にはお客さまニーズの高い30局の普通郵便局でも取扱いを開始し、投資信託取扱局は605局になりました。

今後、お客さまのアクセスポイントを拡大し、より多くのお客さまに投資信託をご利用していただけるようにするため、平成18年10月に投資信託取扱局を1,155局に拡大する予定です。

取扱商品の拡大

郵便局で販売する投資信託については、郵便局のお客さまが主として投資経験の少ない個人であること、郵便局においては「安全」、「確実」といったイメージが定着していること、郵便局が販売する初めての本格的なリスク商品であること等を考慮し、平成17年10月3日から商品自体が有するリスクが相対的に低いことに加え、そのリスクをお客さまが十分認識できる商品の販売を開始しました。

■平成17年10月3日から販売を開始した商品

種 類	運用会社	概 要
野村世界6資産分散投信 (安定コース) (分配コース) (成長コース)	野村アセットマネジメント株式会社	国内外の株式、債券及び不動産（REIT）の6資産のインデックスファンドを投資対象とするバランス型の投資信託
大和ストックインデックス 225ファンド	大和証券投資信託委託株式会社	日経平均株価（日経225）と連動する運用成果を目指す投資信託
GS日本株式インデックス・ プラス	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジ メント株式会社	TOPIXと連動性を意識しつつ、小幅な超過収益（ α ）の獲得を目指す投資信託

また、投資の「分散効果」の定着を図ることにより投資家育成に資するとともに、各資産クラスにおける商品に厚みを増すようなラインナップとするため、①お客さまの適切なポートフォリオの構築に資するものであること、②お客さまの投資知識の向上、投資信託に対する理解度の向上に資するものであることなどの観点から、平成18年6月12日から国内外の債券、株式、REITの基本的な各資産クラスに投資する投資信託であって、より分散効果の高い商品の販売を開始しました。

■平成18年6月12日から販売を開始した商品

種 類	運用会社	概 要
日興五大陸債券ファンド (毎月分配型)	日興アセットマネジメント株式会社	日本を除く先進国に新興国を加えた合計38か国の国債等に分散投資し、原則として毎月、安定した分配金を分配することを目指す投資信託
日興五大陸株式ファンド	日興アセットマネジメント株式会社	日本を除く先進国に新興国を加えた合計48か国の株式に分散投資し、信託財産の高い成長を目指す投資信託
DIAM世界リートインデッ クスファンド(毎月分配型)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント 株式会社	世界各国の不動産投資信託に投資し、REIT市場全体の動きに連動する運用成果を目指す投資信託
住信日本株式SRIファンド	住信アセットマネジメント株式会社	CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでいる企業を投資対象とする投資信託



投資信託セミナーの開催等

お客さまに投資の必要性、資産運用の重要性を認識してもらうとともに、多くのお客さまに郵便局で販売している投資信託の取扱商品を知っていただくために、全国の投資信託取扱郵便局において、「資産運用セミナー」、「商品セミナー」、「運用報告セミナー」を原則月一回開催しています。平成17年度においては、約1,500回のセミナーを開催しました。

また、投資信託取扱局において、投資信託のしくみや資産運用の必要性をわかりやすく説明した「投資信託ますますわかるbook」を配布しています。

投資信託コールセンターの開設

投資信託のしくみや取扱商品をご案内するため、投資信託コールセンターを開設しています。投資信託コールセンターは誰でもご利用することができます。

また、投資信託ホームサービスの利用申込みをされたお客さまは、投資信託口座の現在高、取引履歴及び取引内容の照会についても行うことができます。

投資信託コールセンター <投信おしえてコール>



ハロー ハロー ヨイトー シン
0800-800-4104
 受付時間/月曜日～金曜日 午前9時～午後6時
 (ただし、祝祭日、12月31日～1月3日を除きます。)

投資信託ホームページ

<http://www.yu-cho.japanpost.jp/toushin/>

